

# 運用報告書 (全体版)

第17期<決算日2024年1月25日>

## サザンアジア・オールスター株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	サザンアジア・オールスター株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス・イースト・エイジアン・エクイティ・ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 内国証券投資信託（親投資信託） 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス・イースト・エイジアン・エクイティ・ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券 投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。 東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。	
組入制限	サザンアジア・オールスター株式ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	TMA サウス・イースト・エイジアン・エクイティ・ファンド	同一企業が発行する株式への投資は、純資産総額の10%を超えないものとし、投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を超えないものとし、
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買取引益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「サザンアジア・オールスター株式ファンド」は、2024年1月25日に第17期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# サザンアジア・オールスター株式ファンド

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率				
13期 (2020年1月27日)	円 12,680	円 220	% 5.9	% 47.4	% 49.6	% -	百万円 7,271
14期 (2021年1月25日)	12,477	10	△1.5	46.8	50.0	-	6,599
15期 (2022年1月25日)	12,086	10	△3.1	48.4	49.2	-	5,586
16期 (2023年1月25日)	12,503	20	3.6	49.0	49.4	-	5,290
17期 (2024年1月25日)	11,462	10	△8.2	47.8	51.3	-	4,515

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託受益証券、 投資証券組入比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年1月25日	円 12,503	% -	% 49.0	% 49.4	% -
1月末	12,566	0.5	48.9	49.6	-
2月末	12,127	△3.0	49.1	50.6	-
3月末	12,081	△3.4	47.1	51.5	-
4月末	12,042	△3.7	47.1	52.4	-
5月末	11,995	△4.1	47.2	51.4	-
6月末	12,317	△1.5	47.6	50.8	-
7月末	12,432	△0.6	48.9	49.5	-
8月末	12,223	△2.2	46.9	52.1	-
9月末	11,845	△5.3	45.7	52.9	-
10月末	11,602	△7.2	46.7	52.7	-
11月末	11,629	△7.0	47.2	51.5	-
12月末	11,610	△7.1	47.8	52.1	-
(期末) 2024年1月25日	11,472	△8.2	47.8	51.3	-

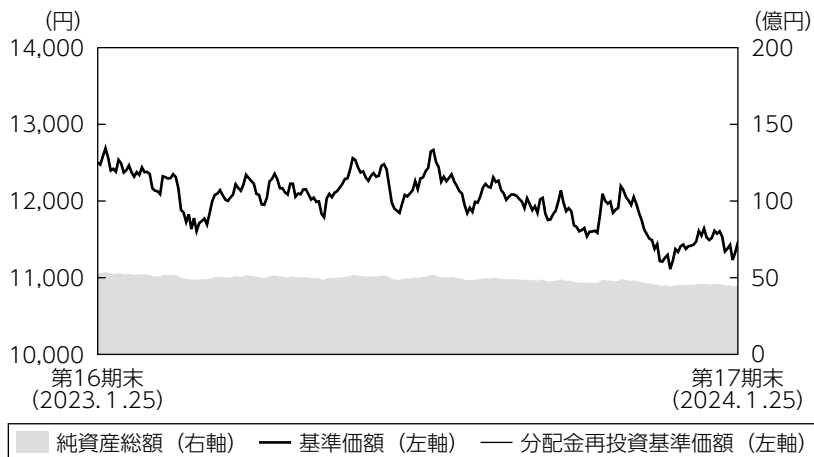
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

### 基準価額等の推移



第17期首：12,503円  
第17期末：11,462円  
(既払分配金10円)  
騰落率：△8.2%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域<sup>※</sup>）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国・香港株式市場は下落しました。前期末までに新型コロナウイルスからの中国経済の再開期待を背景に株式市場が大幅上昇していたことを受けて利益確定売りに押されたこと、実際の中国経済は期を通じて低迷したこと、不動産開発大手の信用不安、米国の金融引き締め長期化への懸念等から軟弱な推移となりました。

当期の東南アジア株式市場は前期末対比で下落しました。期前半は中国の景気回復鈍化や米中対立激化に対する懸念が重石となりました。期後半に入っても、先進国の景気後退懸念などから域内株式市場も弱含みましたが、インフレの落ち着きから米国が2024年にも利下げに転じるとの期待感から世界的に株式市場が反発したことなどを受けて、東南アジア株式市場も上昇する場面が見られました。個別市場では、タイ市場の下落が目立った一方、インドネシア市場は前期末対比でプラスとなりました。

為替市場において香港ドルや東南アジアの各通貨が上昇（円安）したことは基準価額のプラス要因となりましたが、株式市場の下落により基準価額は下落しました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

## 投資環境

当期の中国・香港株式市場は下落しました。期初から2月にかけては、それまで新型コロナウイルスからの経済再開期待を背景に株式市場が大幅上昇していたことを受けて利益確定売りに押されたことや、再燃した米国の利上げ長期化観測を背景にリスク回避の流れとなり下落しました。3月から5月にかけては全国人民代表大会において今年の経済成長率目標が保守的に設定されたことや、中国経済の回復が想定したほど強くないという見方が台頭し、軟調に推移しました。6月から7月にかけては中国の政策金利の引き下げや自動車優遇政策等の発表が好感されたことや米株高を背景に投資家心理が改善し上昇しました。8月から9月にかけては、不動産開発大手の信用不安や、期待されていた政府の更なる景気刺激策がなかったことに加え、米国の金融引き締め長期化に対する懸念もあり、下落しました。10月から12月にかけては、政府から財政政策・金融政策・不動産業界への支援策が断続的に発表されたものの、一方で発表される経済指標の低迷が続いていることや不動産開発大手の信用不安が燻り、株式市場は一進一退の動きとなりました。2024年1月は、市場の想定を下回る経済指標が相次いだことから下落しました。

当期の東南アジア株式市場は前期末対比で下落しました。期前半は中国の景気回復鈍化や米中対立激化に対する懸念が重石となりました。期後半に入っても、先進国の景気後退懸念などから域内株式市場も弱含みましたが、インフレの落ち着きから米国が2024年にも利下げに転じるとの期待感から世界的に株式市場が反発したことなどを受けて、東南アジア株式市場も上昇する場面が見られました。個別市場では、タイ市場の下落が目立った一方、インドネシア市場は前期末対比でプラスとなりました。

なお、円安が進行したことなどを受けて、前期末対比で上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

### ●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

期初から5月にかけては中国の新型コロナウイルスからの経済再開を受けて、景気回復の恩恵を受けられる消費やインターネット関連の銘柄を多めに保有しました。6月以降は中国経済の回復には時間がかかるとの見方を基に、業績が安定的な香港の不動産管理や公益関連銘柄を多めに保有しました。

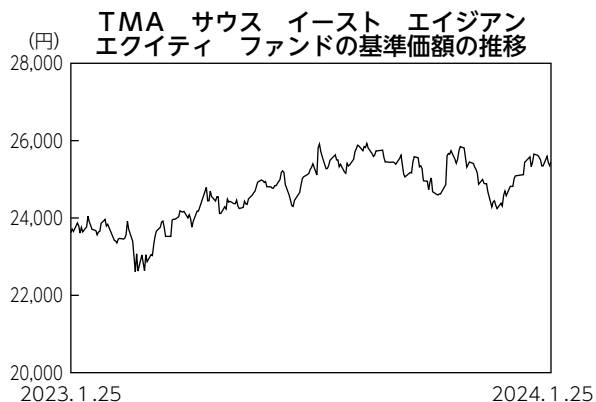
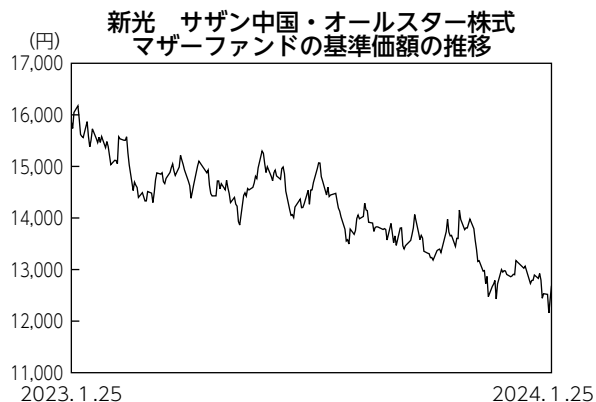
### ●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

<国別配分について>

期を通じて、インドネシアをオーバーウェイトした一方、シンガポールやマレーシアをアンダーウェイトしました。期中の投資行動では、マレーシアやシンガポールのアンダーウェイト幅を拡大させ、インドネシアのオーバーウェイト幅を縮小しました。一方、タイをアンダーウェイトからオーバーウェイトまで引き上げました。

<セクター配分について>

個人消費拡大の恩恵を受けると期待される一般消費財や生活必需品のオーバーウェイトを維持しました。金融、不動産などの業種は相対的な魅力度を勘案し、アンダーウェイトとしました。期中の動きについては、インフレ収束を受け、金利上昇の恩恵が大きかった金融セクターのアンダーウェイト幅を拡大させたほか、コミュニケーション・サービスのウェイトを引き下げた一方で、2024年以降の景気回復に期待し、資本財や情報技術のウェイトを引き上げました。



## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年1月26日 ～2024年1月25日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.09%
当期の収益	10円
当期の収益以外	-1円
翌期繰越分配対象額	3,937円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

### ●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国経済に関しては、経済の回復に時間を要しておりますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を見せており、今後も金融・財政両面における景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、アジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

### ●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

東南アジア経済に関しては、米中関係や世界的な景気の先行きが域内経済に与える影響を注視しています。域内各国の経済成長は内需主導の要素が強いものの、米国や中国の景気減速は域内各国にとってもマイナス要因になると考えています。一方で、労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、中長期的には域内の経済成長に支えられて東南アジア株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

域内市場の株価水準は、先進諸国市場の株価水準と比較して相対的に魅力的な水準にあると考えています。域内各国で見られている民主化の進展や直接投資の拡大、また経済成長が継続し、域内の企業業績に投資家の注目が移る局面になれば、より堅調な市場展開になると見ています。当面のリスク要因としては、国政選挙により政治体制が変化することなどを想定しています。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、内需拡大による消費拡大の恩恵を受けると期待される一般消費財、生活必需品セクターに注目しています。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2023年1月26日 ～2024年1月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	172円	1.430%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,007円です。
(投信会社)	( 70)	(0.583)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 92)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 5)	(0.038)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 5)	(0.044)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.038)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	187	1.554	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

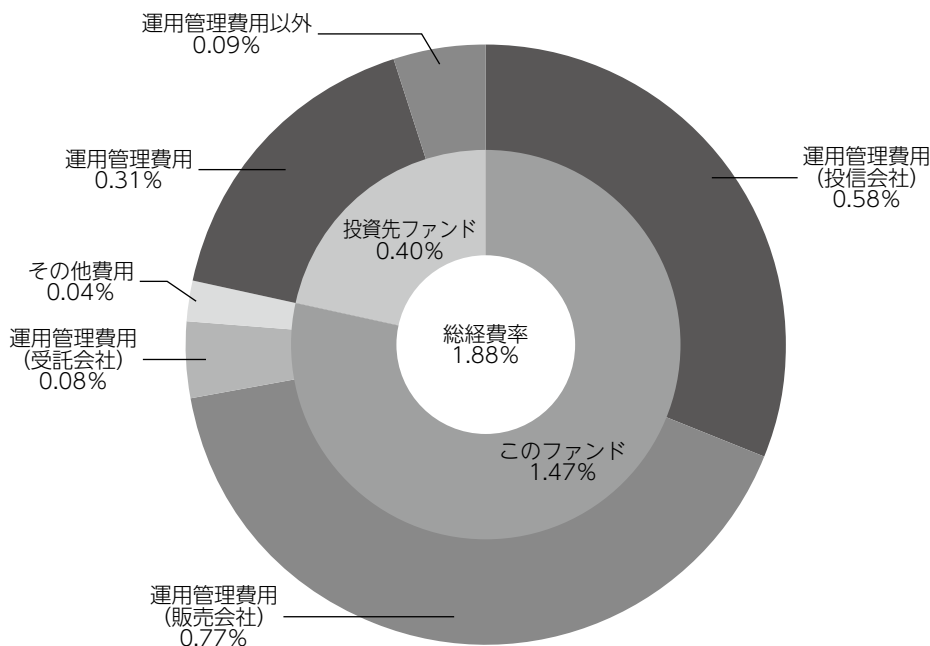
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦建	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口 -	千円 -	千口 18.35	千円 460,803

(注) 金額は受渡金です。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光 サザン中国・ オールスター株式マザーファンド	千口 149,687	千円 212,000	千口 90,525	千円 133,000

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,373,396千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,388,274千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ    ァ    ン    ド    名	期首(前期末)	当    期    末		
	□    数	□    数	評   価   額	比   率
	千□	千□	千円	%
TMA   サウス   イースト   エイジ   アンド エ   ク   イ   テ   イ   フ   ザ   ン   ド	106,785	88,435	2,251,466	49.9
合    計	106,785	88,435	2,251,466	49.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

### (2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当    期    末	
	□    数	□    数	評   価   額
	千□	千□	千円
新光   サザン中国・オールスター株式マザーファンド	1,699,335	1,758,497	2,230,829

## ■投資信託財産の構成

2024年1月25日現在

項    目	当    期    末	
	評   価   額	比   率
	千円	%
投   資   信   託   受   益   証   券	2,251,466	49.3
新光   サザン中国・オールスター株式マザーファンド	2,230,829	48.9
コ   ー   ル   ・   ロ   ー   ン   等   、   そ   の   他	84,170	1.8
投   資   信   託   財   産   総   額	4,566,466	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光   サザン中国・オールスター株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,167,791千円、94.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.86円、1香港・ドル=18.91円、1オフショア・人民元=20.656円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,566,466,933円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	84,170,382
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	2,251,466,665
新 光 サザン中国・オールスター株式 マザーファンド(評価額)	2,230,829,886
(B) 負 債	50,731,754
未 払 収 益 分 配 金	3,939,885
未 払 解 約 金	12,292,284
未 払 信 託 報 酬	34,428,959
そ の 他 未 払 費 用	70,626
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,515,735,179
元 本	3,939,885,311
次 期 繰 越 損 益 金	575,849,868
(D) 受 益 権 総 口 数	3,939,885,311口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,462円

(注) 期首における元本額は4,231,750,476円、当期中における追加設定元本額は101,829,450円、同解約元本額は393,694,615円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年1月26日 至2024年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△17,313円
受 取 利 息	916
支 払 利 息	△18,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△331,526,915
売 買 益	208,129,012
売 買 損	△539,655,927
(C) 信 託 報 酬 等	△70,526,370
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△402,070,598
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	635,197,199
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	346,663,152
(配 当 等 相 当 額)	(418,862,175)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△72,199,023)
(G) 合 計 (D + E + F)	579,789,753
(H) 収 益 分 配 金	△3,939,885
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	575,849,868
追 加 信 託 差 損 益 金	346,663,152
(配 当 等 相 当 額)	(419,085,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△72,422,254)
分 配 準 備 積 立 金	1,132,058,629
繰 越 損 益 金	△902,871,913

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,984,987円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	419,085,406
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,120,013,527
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,555,083,920
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,947.03
(g) 分 配 金	3,939,885
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	10

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2024年1月25日）

（計算期間 2023年1月26日～2024年1月25日）

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国（香港、マカオ、中国本土）の企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ハンセン指数		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	株式先物 比率	純資産額
	円	期中騰落率	(香港)(円換算) (参考指数)	期中騰落率				
13期 (2020年1月27日)	16,304	11.2	392,133.45	3.4	93.4	4.8	—	百万円 4,978
14期 (2021年1月25日)	17,751	8.9	394,601.19	0.6	93.7	2.2	—	4,557
15期 (2022年1月25日)	15,803	△11.0	360,970.57	△8.5	96.6	2.5	—	3,918
16期 (2023年1月25日)	15,865	0.4	367,043.42	1.7	96.1	3.4	—	3,851
17期 (2024年1月25日)	12,686	△20.0	300,666.54	△18.1	96.7	2.9	—	3,237

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ハンセン指数（香港）（円換算）は、ハンセン指数（香港）をアセットマネジメントOneが円換算したものです（以下同じ）。

(注3) ハンセン指数（香港）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

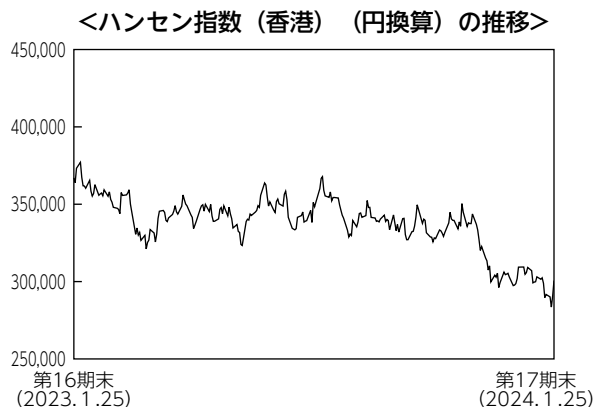
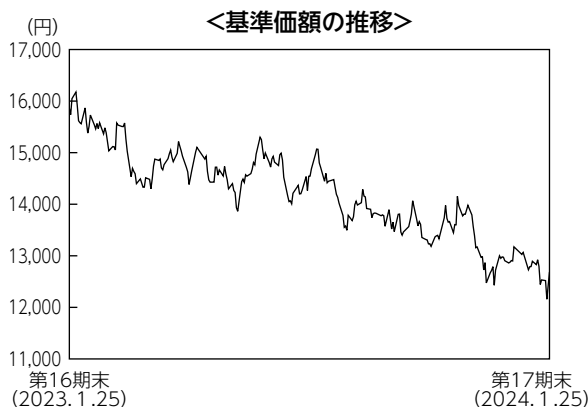
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ハ ン セ ン 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(香港)(円換算) (参考指数)	騰 落 率				
(期 首) 2023年 1月25日	円 15,865	% -	367,043.42	% -	% 96.1	% 3.4	% -
1 月 末	15,919	0.3	367,461.00	0.1	96.0	3.4	-
2 月 末	15,114	△4.7	346,618.20	△5.6	96.3	3.1	-
3 月 末	14,875	△6.2	345,458.30	△5.9	96.2	2.9	-
4 月 末	14,646	△7.7	338,871.98	△7.7	96.8	3.0	-
5 月 末	14,229	△10.3	331,748.72	△9.6	96.2	3.0	-
6 月 末	14,816	△6.6	350,285.66	△4.6	95.3	2.7	-
7 月 末	14,960	△5.7	360,091.40	△1.9	96.9	2.7	-
8 月 末	14,057	△11.4	344,335.68	△6.2	96.7	2.7	-
9 月 末	13,469	△15.1	331,998.60	△9.5	96.1	2.7	-
10 月 末	13,386	△15.6	332,809.60	△9.3	96.0	2.7	-
11 月 末	13,157	△17.1	320,156.41	△12.8	96.5	2.8	-
12 月 末	13,174	△17.0	309,340.07	△15.7	96.6	3.1	-
(期 末) 2024年 1月25日	12,686	△20.0	300,666.54	△18.1	96.7	2.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年1月26日から2024年1月25日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は12,686円（1万口あたり）となり、前期末比20%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域※）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

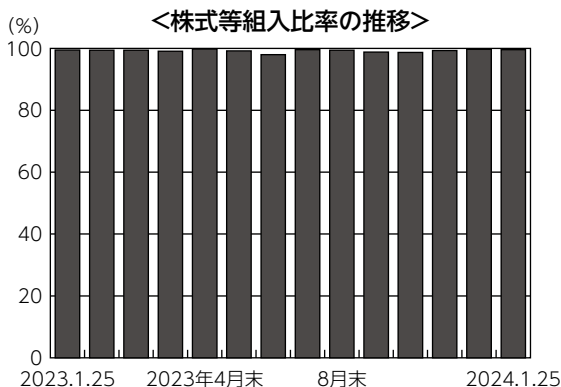
当期の中国・香港株式市場は下落しました。前期末までに新型コロナウイルスからの中国経済の再開期待を背景に株式市場が大幅上昇していたことを受けて利益確定売りに押されたこと、実際の中国経済は期を通じて低迷したこと、不動産開発大手の信用不安、米国の金融引き締め長期化への懸念等から軟調な推移となりました。為替市場においては香港ドルが円に対して上昇（円安）したことは基準価額のプラス要因となりましたが、株式市場の下落により基準価額は下落しました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

### 投資環境

期中の中国・香港株式市場は下落しました。期初から2月にかけては、それまで新型コロナウイルスからの経済再開期待を背景に株式市場が大幅上昇していたことを受けて利益確定売りに押されたことや、再燃した米国の利上げ長期化観測を背景にリスク回避の流れとなり下落しました。3月から5月にかけては全国人民代表大会において今年の経済成長率目標が保守的に設定されたことや、中国経済の回復が想定したほど強くないという見方が台頭し、軟調に推移しました。6月から7月にかけては中国の政策金利の引き下げや自動車優遇政策等の発表が好感されたことや米株高を背景に投資家心理が改善し上昇しました。8月から9月にかけては、不動産開発大手の信用不安や、期待されていた政府の更なる景気刺激策がなかったことに加え、米国の金融引き締め長期化に対する懸念もあり、下落しました。10月から12月にかけては、政府から財政政策・金融政策・不動産業界への支援策が断続的に発表されたものの、一方で発表される経済指標の低迷が続いていることや不動産開発大手の信用不安が燦り、株式市場は一進一退の動きとなりました。2024年1月は、市場の想定を下回る経済指標が相次いだことから下落しました。

## ポートフォリオについて



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドは中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指し、個別銘柄の選定にあたってはボトムアップ・リサーチを中心とする分析を通じて、高い成長が見込まれる銘柄を発掘し、投資を行いました。

期初から5月にかけては中国の新型コロナウイルスからの経済再開を受けて、景気回復の恩恵を受けられる消費やインターネット関連の銘柄を多めに保有しました。6月以降は中国経済の回復には時間がかかるとの見方を基に、業績が安定的な香港の不動産管理や公益関連銘柄を多めに保有しました。

## 今後の運用方針

中国経済に関しては、経済の回復に時間を要しておりますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を見せており、今後も金融・財政両面における景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、アジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	11円 (11) (0)	0.077% (0.077) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 証 券)	13 (13) (0)	0.090 (0.090) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.079 (0.078) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	35	0.246	
期中の平均基準価額は14,200円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 24,365 (-)	千香港・ドル 72,357 (△54)	百株 17,048.4	千香港・ドル 50,250
	中 国	百株 - (134.75)	千オフショア・人民元 - (-)	百株 795.22	千オフショア・人民元 5,178

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
香港		千口	千香港・ドル	千口	千香港・ドル
LINK REIT		3.7 (-)	162 (-)	- (-)	- (-)
LINK REIT-RTS		- (24.66)	- (-)	24.66 (-)	108 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,373,396千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,388,274千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,680	3,790	3,627	68,587	不動産管理・開発
CLP HOLDINGS LTD	—	1,010	6,150	116,313	電力
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	4,730	—	—	—	旅客航空輸送
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	—	490	2,239	42,345	電力
SUNEVISION HOLDINGS LTD	8,070	8,310	2,384	45,099	情報技術サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	577	577	13,801	260,992	資本市場
MTR CORP	660	975	2,588	48,950	陸上運輸
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP CO LTD	—	2,560	2,421	45,795	ソフトウェア
HANG SENG BANK LTD	197	1,045	8,720	164,905	銀行
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	2,950	3,040	6,444	121,871	不動産管理・開発
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	705	725	3,298	62,379	電力
HONG KONG & CHINA GAS	5,177.09	7,477.09	4,134	78,189	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	1,420	1,570	6,327	119,645	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,000	4,975	9,462	178,934	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	1,820	930	1,925	36,403	専門小売り
BYD CO LTD	85	90	1,794	33,935	自動車
NEW WORLD DEVELOPMENT	3,200	3,290	3,421	64,702	不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES	725	745	5,658	106,997	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	610	1,210	10,793	204,099	機械
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,230	—	—	—	食品
TENCENT HOLDINGS LTD	524	121	3,409	64,478	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,500	660	2,178	41,185	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT HOLDINGS LTD	—	3,860	3,134	59,269	建設・土木
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	2,975	865	2,396	45,309	銀行
AIA GROUP LTD	2,322	2,442	15,360	290,461	保険
HKT TRUST / HKT LTD	5,670	2,500	2,347	44,391	各種電気通信サービス

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			期 末		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
SANDS CHINA LTD	1,460	1,900	4,094	77,426	ホテル・レストラン・レジャー
NISSIN FOODS CO LTD	6,430	6,620	3,852	72,857	食品
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT CO LTD	—	600	1,395	26,379	不動産管理・開発
MEITUAN	52.4	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BUDWEISER BREWING CO APAC LTD	2,133	2,196	2,534	47,921	飲料
MINISO GROUP HOLDING LTD	—	1,236	5,061	95,711	大規模小売り
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	1,775	7,029	132,918	コングロマリット
CK ASSET HOLDINGS LTD	885	1,520	5,403	102,182	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	61,787.49 27銘柄	69,104.09 31銘柄	153,392 —	2,900,643 <89.6%>
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD	331	331	1,837	37,946	機械
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD	502.22	—	—	—	電子装置・機器・部品
DASHENLIN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	505.76	606.91	1,448	29,911	生活必需品流通・小売り
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	188	188	5,320	109,898	ヘルスケア機器・用品
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	42	75.6	1,160	23,967	電気設備
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	293	—	—	—	専門小売り
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	1,421	1,421	1,345	27,796	運送インフラ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,282.98 7銘柄	2,622.51 5銘柄	11,111 —	229,519 <7.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	65,070.47 34銘柄	71,726.6 36銘柄	— —	3,130,163 <96.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期			末	
		□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(香港)		千□	千□	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	123.3	127	127	5,029	95,102	2.9
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	123.3 1銘柄<3.4%>	127 1銘柄<2.9%>	5,029 —	95,102 —	— 2.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2024年1月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,130,163	% 93.1
投資信託受益証券、投資証券	95,102	2.8
コール・ローン等、その他	135,191	4.0
投資信託財産総額	3,360,456	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,167,791千円、94.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.86円、1香港・ドル=18.91円、1オフショア・人民元=20.656円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,421,421,286円
コール・ローン等	76,571,370
株 式(評価額)	3,130,163,110
投資証券(評価額)	95,102,172
未 収 入 金	119,584,634
(B) 負 債	183,955,277
未 払 金	183,955,277
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,237,466,009
元 本	2,552,015,361
次 期 繰 越 損 益 金	685,450,648
(D) 受 益 権 総 口 数	2,552,015,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,686円

(注1) 期首元本額 2,427,709,052円  
追加設定元本額 299,497,362円  
一部解約元本額 175,191,053円

(注2) 期末における元本の内訳  
サザンアジア・オールスター株式ファンド 1,758,497,467円  
新光サザンアジア株式ファンド 793,517,894円  
期末元本合計 2,552,015,361円

## ■損益の状況

当期 自2023年1月26日 至2024年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	133,116,650円
受 取 配 当 金	133,120,775
支 払 利 息	△4,125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△910,398,954
売 買 益	511,774,357
売 買 損	△1,422,173,311
(C) そ の 他 費 用	△2,742,087
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△780,024,391
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,423,781,348
(F) 解 約 差 損 益 金	△81,808,947
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	123,502,638
(H) 合 計(D+E+F+G)	685,450,648
次 期 繰 越 損 益 金(H)	685,450,648

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
主な運用方針	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式などへの投資により、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一企業が発行する株式への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を超えないものとします。</li> </ul>
信託期間	2156年11月23日まで
決算日	原則として毎年6月20日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式などの売買委託手数料等取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません）、投資信託財産に関する租税などを負担します。受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用などは投資顧問会社が支払うものとします。
関係法人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.

「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

## 純資産計算書

	2023年6月20日現在 (日本円表示)
資産	
有価証券に対する投資 (時価) (取得原価: 3,167,489,292円)	3,492,967,895
銀行預金	150,028,609
未収収益	2,649,972
資産合計	<u>3,645,646,476</u>
負債	
当座借越	15,680
未払費用	10,502,091
未払利息	25,906
負債合計	<u>10,543,677</u>
純資産	<u><u>3,635,102,799</u></u>
発行済受益証券口数 (口)	145,875
受益証券1口当たり純資産額	24,919

## 損益計算書

	2023年6月20日終了年度 (日本円表示)
収益	
受取配当金 (源泉税控除後)	<u>120,448,761</u>
収益合計	<u>120,448,761</u>
費用	
投資運用会社および副投資運用会社報酬	22,709,604
銀行口座に係る支払利息	528,236
コルレス銀行報酬	4,058,165
銀行手数料	2,191,800
キャピタル・ゲイン税	2,784,744
その他の費用	14,751
費用合計	<u>32,287,300</u>
投資純収益	<u>88,161,461</u>
投資に係る実現純利益	136,524,535
外貨に係る実現純損失	<u>( 4,302,897)</u>
当期実現純利益	<u>132,221,638</u>
投資に係る未実現純損益の変動	<u>129,484,836</u>
当期末実現純利益	<u>129,484,836</u>
営業による純資産の純増加	<u><u>349,867,935</u></u>

## 投資明細表

2023年6月20日現在

(日本円表示)

数量 <sup>(1)</sup>	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
<b>ケイマン諸島</b>				
普通株式				
18,350	SEA LTD- ADR	363,904,665	161,585,283	4.45
195,000	GRAB HOLDINGS LT	81,200,263	94,596,430	2.60
		445,104,928	256,181,713	7.05
	ケイマン諸島合計	445,104,928	256,181,713	7.05
<b>インドネシア</b>				
普通株式				
4,178,462	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	121,806,250	218,665,806	6.03
1,706,900	BANK CENTRAL ASIA	104,407,282	145,655,904	4.01
2,600,000	BANK MANDIRI TBK	115,928,621	125,030,209	3.44
73,000,000	GOTO GOJEK TOKOP	78,224,632	81,222,491	2.23
4,900,000	AKR CORPORINDO	56,727,018	69,535,089	1.91
4,350,000	MITRA ADIPERKASA	47,058,278	69,523,303	1.91
11,000,000	DAYAMITRA TELEKO	69,010,244	69,492,658	1.91
800,000	INDOSAT TBK PT	43,965,640	64,495,221	1.77
4,500,000	MEDIKALOKA HERMI	58,995,804	57,706,251	1.59
1,700,000	MAYORA INDAH	38,583,686	42,638,507	1.17
425,000	BANK NEGARA INDO	31,143,847	36,366,960	1.00
4,200,000	ARWANA CITRAMULI	37,870,265	35,246,073	0.97
		803,721,567	1,015,578,472	27.94
	インドネシア合計	803,721,567	1,015,578,472	27.94
<b>マレーシア</b>				
普通株式				
2,010,600	MR DIY GROUP M B	112,652,121	94,695,408	2.60
570,000	PRESS METAL ALUM	85,210,514	80,886,372	2.23
680,000	IOI CORP BHD	80,035,852	78,195,053	2.15
650,000	PUBLIC BANK BHD	81,696,429	77,130,759	2.12
820,000	BERMAZ AUTO BHD	48,628,816	55,172,042	1.52
58,000	HEINEKEN MALAYSI	35,409,026	47,006,335	1.29
		443,632,758	433,085,969	11.91
	マレーシア合計	443,632,758	433,085,969	11.91
<b>フィリピン</b>				
普通株式				
43,000	SM INVESTMENTS	93,901,030	100,017,112	2.74

数量 <sup>(1)</sup>	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
<b>フィリピン (続き)</b>				
160,000	INTL CONTAINER TERM SERV INC	82,187,371	81,345,726	2.24
70,000	MANILA ELECTRIC	55,052,797	59,077,333	1.63
		<u>231,141,198</u>	<u>240,440,171</u>	<u>6.61</u>
	フィリピン合計	<u>231,141,198</u>	<u>240,440,171</u>	<u>6.61</u>
<b>シンガポール</b>				
投資ファンド				
240,000	CAPITALAND INTEG REIT	48,615,921	50,482,648	1.39
		<u>48,615,921</u>	<u>50,482,648</u>	<u>1.39</u>
普通株式				
69,000	DBS GROUP HOLDING LTD	141,530,075	227,187,772	6.25
137,020	OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	132,048,605	181,907,839	5.00
470,000	SINGAPORE TELECO	100,620,330	124,695,101	3.43
36,000	UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	68,903,492	106,165,770	2.92
245,000	WILMAR INTERNATI	100,929,749	103,586,673	2.85
250,000	CAPITALAND INVES	45,796,179	89,317,081	2.46
65,000	SEMBCORP INDUS	33,768,008	35,383,305	0.97
		<u>623,596,438</u>	<u>868,243,541</u>	<u>23.88</u>
	シンガポール合計	<u>672,212,359</u>	<u>918,726,189</u>	<u>25.27</u>
<b>タイ</b>				
普通株式				
580,000	CP ALL PCL- NVDR	141,605,584	151,473,245	4.18
750,000	BANGKOK DUS- NVDR	56,159,679	87,988,735	2.42
255,000	AIRPORTS OF- NVDR	58,693,186	75,180,636	2.07
800,000	PTT OIL & RETA-R NVDR	76,252,595	69,534,054	1.91
410,000	MUANGTHAI CAPI-R NVDR	69,708,712	66,085,916	1.82
1,150,000	STAR PETROLEUM R NVDR	38,993,192	40,826,773	1.12
145,000	CENTRAL PAT- NVDR	34,102,106	40,530,927	1.11
2,500,000	CHULARAT HOSPITA NVDR	35,255,146	30,196,714	0.83
		<u>510,770,200</u>	<u>561,817,000</u>	<u>15.46</u>
	タイ合計	<u>510,770,200</u>	<u>561,817,000</u>	<u>15.46</u>
<b>ベトナム</b>				
普通株式				
130,000	FPT CORP	60,906,282	67,138,381	1.85
		<u>60,906,282</u>	<u>67,138,381</u>	<u>1.85</u>
	ベトナム合計	<u>60,906,282</u>	<u>67,138,381</u>	<u>1.85</u>
<b>投資合計</b>		<u>3,167,489,292</u>	<u>3,492,967,895</u>	<u>96.09</u>

(1) 数量は、ユニット数/株数を表示しています。